



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.swcc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532-1911

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	62,556	7.2	861	26.9	472	135.9
16 年 9 月中間期	58,354	10.9	1,179	27.9	200	60.1
17 年 3 月期	121,238		2,531		747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2,654	-	12.18		-	
16 年 9 月中間期	112	88.2	0.51		-	
17 年 3 月期	1,038		4.76		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 183 百万円 16 年 9 月中間期 181 百万円 17 年 3 月期 79 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 217,844,831 株 16 年 9 月中間期 217,880,533 株
17 年 3 月期 217,869,657 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	152,323	41,337	27.1	189.76
16 年 9 月中間期	150,928	43,061	28.5	197.64
17 年 3 月期	152,725	44,068	28.8	202.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 217,837,639 株 16 年 9 月中間期 217,872,787 株
17 年 3 月期 217,851,060 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	34	285	1,920	7,521
16 年 9 月中間期	12	787	1,665	7,136
17 年 3 月期	681	5,265	4,720	9,173

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 2 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	135,000	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、光無線LANシステムの設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、(株)SDS、製造販売会社として青森昭和電線(株)、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)振動制御機器、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)SDS、製造販売会社として(株)ダイジ、日伸電線(株)、(株)ワイ・エス・デー、嘉興昭和機電有限公司、香港昭和有限公司があります。

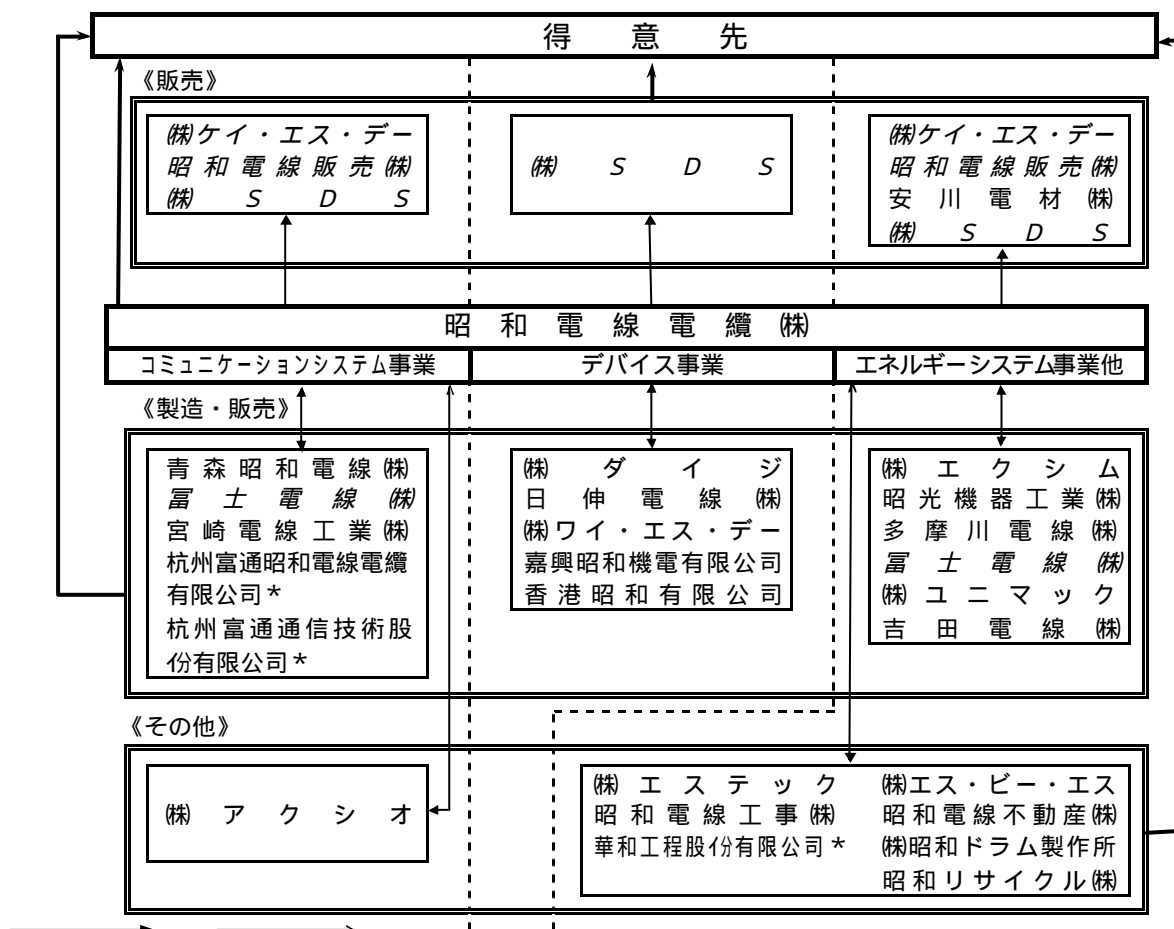
エネルギーシステム事業他

当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)SDS、製造販売会社として(株)エクシム、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)、(株)エス・ビー・エス、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。斜体文字の会社はセグメントを重複しております。



製品・材料の流れ 工事その他役務の提供

注1. 当中間連結会計期間より、従来コミュニケーション・デバイス事業部門、エネルギー事業部門、その他事業部門としておりましたセグメントをコミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他に変更いたしました。

2. 当中間連結会計期間末において泉州電業(株)は持分法適用会社から除外いたしました。

3. 当中間連結会計期間末において(株)エクシムを持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度より3ヵ年を対象とする第7次中期経営計画を策定し、「ケーブルから部品・システム・サービスへ」をコンセプトに主に4つの重点施策を展開し、これまで進めてまいりました収益基盤の強化から事業拡大に向けた成長戦略への移行を図っております。

(1) 成長事業の拡大による新たな利益創出

今後有望な情報機器関連市場や環境関連の市場を中心に独自のコア技術を活かして競争優位性を発揮できる分野で独創的な高付加価値製品の開発を進め、高い成長性と収益性を目指してまいります。

当社では精密デバイス（ローラ）事業、振動制御機器事業、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業およびコンパクト型電力用終端機器事業の4事業を重点成長事業として位置付けております。

当中間連結会計期間においては、精密デバイス事業、ワイヤハーネス事業についてはベトナム・ハノイ市に新たな製造拠点として現地法人を設立しており、今後も事業の拡大・強化に取り組んでまいります。また、振動制御機器事業でも(株)免制震デバイス、住友金属鉱山(株)と三社共同で鉛フリーの新型免震アイソレータの開発を行う等、環境に配慮した製品開発にも力を入れております。

(2) 基盤事業の収益安定

コミュニケーションシステム事業

当事業部門では、F T T H（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）の普及にともないユーザーに最適環境を提案する総合的な製品開発に注力し、効率的な事業展開を図ります。また、メタル通信事業はグループ内の再編、集約のための検討を現在進めております。

エネルギーシステム事業

当中間連結会計期間末に、三菱電線工業(株)と合併で設立した(株)エクシムについて出資比率を変更して子会社としたことにより、今後は電力用電線・ケーブルの製造販売を行う同社は当社の連結対象子会社として事業展開されることとなりました。

また当事業部門では、物流関連子会社の統合を通じて物流業務の合理化・効率化を行い、昭和電線グループのトータル物流コストの低減等にも取り組んでおります。

(3) 中国市場での事業強化

現地の販売子会社（上海、香港）を有効に活用し、ローラ、ワイヤハーネス等の既存事業の拡充とともに、コンパクト型電力用終端機器事業についても積極的な拡販を行ってまいります。

(4) 資産効率の向上と財務体質の強化

昭和電線グループ全体の資産効率の向上に努め、財務体質をさらに強化し、有利子負債についても第7次中期経営計画の最終年度末には660億円まで削減する予定であります。

(5) 第7次中期経営計画の見直しと持株会社体制への移行

第7次中期経営計画については、持株会社体制への移行や経営環境の変化を踏まえ、現在計画内容の見直しを進めております。

平成18年4月1日からの持株会社体制への移行は、当社が昭和電線グループ全体の経営戦略を担い、商号も「昭和電線ホールディングス(株)」(仮称)へ変更、現在の事業はその業態に応じて3事業会社に分割される予定となっております。持株会社への移行により、グループ経営統括と事業経営を分離し、それぞれの責任と権限を明確にした上で、持株会社はグループ全体の事業の戦略性をより向上させ、各事業会社は個々の事業の自立性を高め一層の事業拡大を追及することで、

昭和電線グループの企業価値の向上を目指してまいります。

4. 目標とする経営指標

第7次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

・連結売上高	1,260億円	・連結有利子負債	660億円
・連結経常利益	37億円	・連結人員数	2,930名
・連結当期純利益	22億円	・連結ROA	2.5%

注.上記連結人員数には、嘉興昭和機電有限公司、香港昭和有限公司および㈱エクシムの人員数は含めておりません。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が目まぐるしく変動する今日において、経営の迅速・効率化およびそれにとまなう監督機能の強化は企業における普遍的な課題であると認識しつつ、それに向けた独自の取り組みを進めてまいります。

また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、コンプライアンス体制の充実と事業を取り巻くリスク管理の強化についても積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

・当社役員会は監査役制度採用の経営体制を基本とし、現在取締役9名、監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。監査役制度および役員構成については、当社の事業規模に鑑み迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正なものであると認識しております。

また取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としております。

・法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

また、個別的な経営課題を協議する場として経営会議を月3回開催しており、当会議には取締役、監査役の他、会議の目的に応じてユニット長、営業部門長等が出席しております。

・平成16年4月1日付で社長直轄の組織としてコンプライアンス委員会を設置し、同委員会において全社方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびに内部通報制度の運営を行っております。

・リスク管理体制としては、各部門の責任および取るべき行動を明確にした上で部門の方針として展開することとし、品質、環境、契約、知的財産、投資、海外取引等の経営上の重要なリスクについては、取締役会に報告し、対応を決定する体制を徹底させております。

・当社は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合には適時助言と指導を受けております。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査機関として監査室を設置しており、現在5名の体制で業務監査を行っております。各部門の業務の適正性、妥当性を検証し、必要に応じて指導・提言を行っております。

・監査役会は常勤監査役を中心に継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっております。

・会計監査人には新日本監査法人を選任し、公正な会計監査を受けております。

なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 前原 浩郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	
指定社員 業務執行社員 倉持 政義	

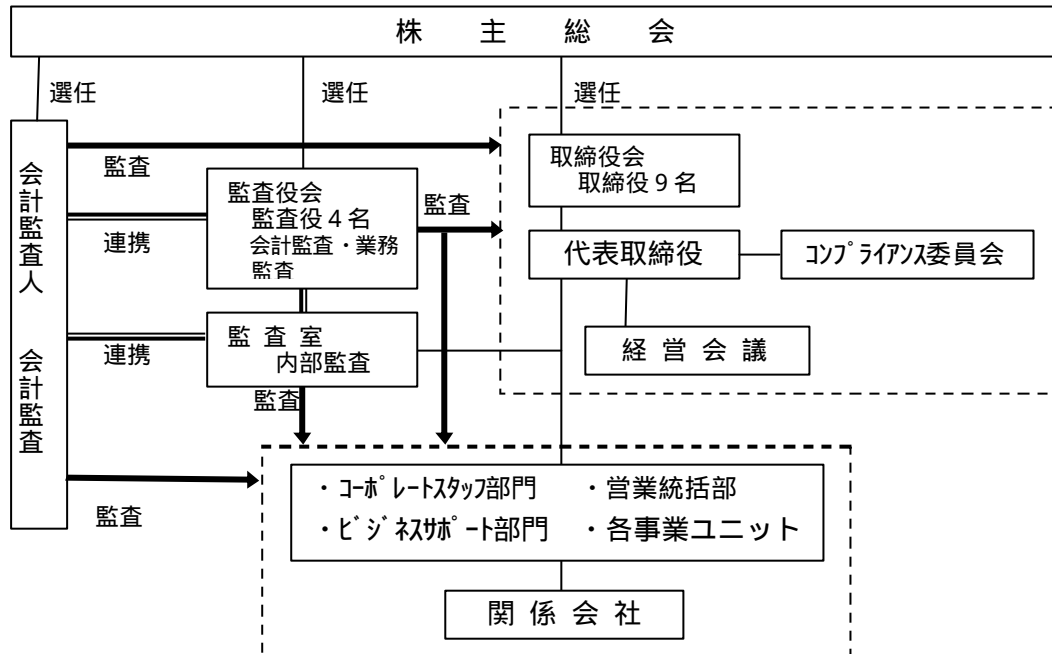
注：継続関与年数については、全員7年以内であります。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 3名

- ・監査役および監査室と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めております。

《平成17年9月30日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制》



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名については、社外監査役およびその近親者が取締役または監査役に就任する会社と
当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

コンプライアンス委員会については、従来の法令遵守の枠組みからCSR（企業の社会的責任）
に対して取り組む社内体制を明確にするため、平成17年10月1日付けでCSR委員会に名称変更いた
しました。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等に対する懸念はあったものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、またこれらに牽引されて個人消費も持ち直す等、景気は全般に緩やかな回復基調で推移いたしました。

電線業界におきましては、長期に低迷が続いてきた情報通信関連分野においても、F T T H向けの光ファイバ関連製品等で改善が見られましたが、銅や原油等の原材料価格の高騰等の不安要因を抱えながら推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、第7次中期経営計画に基づき、重点成長事業では新製品の開発はもとより新たに海外の製造拠点を設ける等、競争力の強化を図るとともに、基盤事業においても高付加価値分野への展開や生産・物流の見直しを進める等、事業の効率化および収益の安定化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、銅価格の上昇もあり売上高 625 億 56 百万円（前年同期比 7.2% 増）となりましたが、原材料価格の高騰等の影響により営業利益は 8 億 61 百万円（前年同期比 26.9% 減）、経常利益は 4 億 72 百万円（前年同期比 135.9% 増）となり、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失 19 億円を計上したことから中間純損失 26 億 54 百万円となりました。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

コミュニケーションシステム事業部門

当事業は、F T T Hサービスの基盤整備に伴う光ファイバケーブル需要が堅調に推移する等、総じて安定した需要に支えられました。

収益面では、通信工事関係の利益率が低下したこと等が要因となり、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業部門は売上高 122 億 24 百万円（前年同期比 4.0% 増）、営業利益 2 億 88 百万円（前年同期比 30.4% 減）となりました。

デバイス事業部門

地震対策意識の高まりにより建物用免震アイソレータの需要が拡大している振動制御機器事業や、精密デバイス（ローラ）事業は、堅調な需要に支えられましたが、ワイヤレス事業の対象品種を絞り込んだこともあり、当事業は前年同期より減収となりました。

収益面では、今後の成長を支える新製品分野へ重点投資していることもあり、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業部門は売上高 92 億 30 百万円（前年同期比 7.8% 減）、営業利益 1 億 19 百万円（前年同期比 58.7% 減）となりました。

エネルギーシステム事業他

汎用電線につきましては、民間設備投資向けに安定して推移し、巻線も自動車用電装品や電気設備向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、これらの原材料である銅の価格が高騰したことから、売上高に対しては増加要因となりましたが、収益面では、特に汎用電線において急騰分を製品価格で吸収しきれず収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、その他を含め当事業部門は売上高 411 億 1 百万円（前年同期比 12.3% 増）、営業利益 4 億 70 百万円（前年同期比 2.7% 減）となりました。

注.上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

2. 当連結会計年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益のみならず個人消費も持ち直していることから、これら国内民間需要に支えられて引続き回復基調が続くと思われませんが、原油をはじめとした原材料価格の動向が内外経済に及ぼす影響については留意する必要がある、依然として楽観はできない

状況にあります。

このような状況にあって当社グループは、引き続き第7次中期経営計画における最終年度目標に向けて成長事業の強化および基盤事業の収益安定化に取り組んでまいりますとともに、来年度には持株会社体制への移行を控えており、新生昭和電線グループとして一層の企業価値向上を目指してまいります。

平成18年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,350億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、75億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、34百万円(前中間連結会計期間は12百万円の資金の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失が26億20百万円、減価償却費が15億46百万円、減損損失が19億75百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2億85百万円(前中間連結会計期間は7億87百万円の資金の増加)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入20億74百万円があったこと、有形固定資産の取得による支出10億22百万円、有価証券の取得による支出5億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、19億20百万円(前中間連結会計期間は16億65百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出54億16百万円があったことと、短期借入金の増加が17億96百万円、長期借入れによる収入17億90百万円があったこと等によるものであります。

4. 事業等のリスク

(1) 主要な原材料に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないため、転嫁できなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジ取引を行うことを基本方針としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは設備資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努める一方で、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 〔17.9.30〕 現在	前中間連結 会計期間末 〔16.9.30〕 現在	前連結 会計年度末 〔17.3.31〕 現在	科 目	当中間連結 会計期間末 〔17.9.30〕 現在	前中間連結 会計期間末 〔16.9.30〕 現在	前連結 会計年度末 〔17.3.31〕 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	79,075	70,237	76,526	流動負債	86,466	77,208	82,676
現金および預金	7,897	7,493	9,537	支払手形および買掛金	24,089	19,299	21,083
受取手形および売掛金	40,029	36,353	36,957	短期借入金	53,148	50,282	52,044
棚卸資産	24,845	19,171	19,530	社債(1年以内償還予定)	182	112	162
その他の流動資産	6,502	7,409	10,708	その他の流動負債	9,046	7,514	9,385
貸倒引当金	198	190	207	固定負債	24,126	30,433	25,703
固定資産	73,247	80,691	76,199	社債	934	916	810
有形固定資産	55,857	59,983	58,661	長期借入金	16,832	24,074	19,315
建物および構築物	19,491	21,186	20,593	退職給付引当金	675	687	670
機械装置および運搬具	8,742	10,139	9,913	その他の固定負債	5,684	4,755	4,907
土地	26,279	27,367	27,241	負債合計	110,592	107,642	108,380
その他の有形固定資産	1,344	1,289	913	(少数株主持分)			
無形固定資産	515	578	514	少数株主持分	393	224	276
投資その他の資産	16,874	20,128	17,023	(資本の部)			
投資有価証券	13,203	14,845	13,399	資本金	18,733	18,733	18,733
その他の投資	5,882	6,817	5,834	資本剰余金	12,912	12,912	12,912
貸倒引当金	2,212	1,534	2,210	利益剰余金	324	3,541	4,466
				土地再評価差額金	6,607	6,614	6,614
				その他有価証券評価差額金	2,957	1,498	1,665
				為替換算調整勘定	184	230	312
				自己株式	13	8	11
				資本合計	41,337	43,061	44,068
資産合計	152,323	150,928	152,725	負債、少数株主持分 および資本合計	152,323	150,928	152,725

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
売 上 高	62,556	58,354	121,238
売 上 原 価	54,439	49,712	103,582
売 上 総 利 益	8,117	8,642	17,656
販売費および一般管理費	7,255	7,462	15,125
営 業 利 益	861	1,179	2,531
営 業 外 収 益	668	450	531
受 取 利 息	9	8	14
受 取 配 当 金	92	125	197
持分法による投資利益	183	0	79
為 替 差 益	230	144	0
そ の 他	152	172	240
営 業 外 費 用	1,056	1,429	2,315
支 払 利 息	840	910	1,794
持分法による投資損失	0	181	0
そ の 他	216	337	521
経 常 利 益	472	200	747
特 別 利 益	481	644	4,200
投資有価証券売却益	481	596	1,549
固定資産売却益	0	48	2,651
特 別 損 失	3,574	687	3,460
減 損 損 失	1,975	0	0
事業構造改善等損失	548	358	929
固定資産除却損	276	11	21
貸倒引当金繰入額	0	0	864
土 壌 改 良 費 用	0	0	620
そ の 他	773	317	1,024
税金等調整前中間(当期)純利益	2,620	157	1,487
法人税、住民税および事業税	167	104	273
法 人 税 等 調 整 額	225	65	85
少 数 株 主 利 益	92	5	89
中 間 (当 期) 純 利 益	2,654	112	1,038

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,912	12,912	12,912
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,912	12,912	12,912
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,466	3,686	3,686
利益剰余金増加高	7	125	1,050
中間(当期)純利益	0	112	1,038
持分法適用会社の増加による増加高	0	12	12
土地再評価差額金取崩額	7	0	0
利益剰余金減少高	4,150	270	270
中間純損失	2,654	0	0
配当金	217	217	217
役員賞与	4	14	14
持分法適用会社の減少による減少高	1,273	0	0
連結子会社の増加による減少高	0	38	38
利益剰余金中間期末(期末)残高	324	3,541	4,466

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,620	157	1,487
減価償却費	1,546	1,729	3,383
減損損失	1,975	0	0
投資有価証券売却益	481	596	1,549
固定資産売却益	0	48	2,652
投資有価証券等評価損	84	131	370
受取利息および受取配当金	101	133	211
支払利息	840	910	1,794
売上債権の増減額	280	1,406	2,009
棚卸資産の増減額	326	341	699
仕入債務の増減額	280	956	2,717
流動資産その他の増減額	398	449	2,095
流動負債その他の増減額	501	673	144
その他	319	548	2,034
小 計	898	785	2,423
利息および配当金の受取額	119	148	267
利息の支払額	779	907	1,823
法人税等の支払額	203	13	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	12	681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	500	329	335
有価証券の売却による収入	2,074	1,471	4,095
有形固定資産の取得による支出	1,022	1,193	1,838
有形固定資産の売却による収入	25	627	3,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	336	0	0
短期貸付金の増減額	49	309	311
その他	576	98	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	787	5,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,796	1,883	1,266
長期借入れによる収入	1,790	3,250	7,348
長期借入金の返済による支出	5,416	6,627	10,571
社債の発行による収入	189	97	97
社債の償還による支出	56	46	102
配当金の支払額	217	217	217
その他	6	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920	1,665	4,720
現金および現金同等物に係る換算差額	51	24	29
現金および現金同等物の増減額	1,651	840	1,196
現金および現金同等物期首残高	9,173	7,887	7,887
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	0	89	89
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7,521	7,136	9,173

(注) 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	7,897	7,493	9,537
預入期間が3カ月を越える定期預金	375	356	363
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7,521	7,136	9,173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社
主要な連結子会社 昭和電線不動産(株)、(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、
宮崎電線工業(株) 他19社

(連結子会社の異動状況)・・・新規 1社 (株)エクシム(中間連結会計期間末に持分法適用関連会社より変更)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 0社
(持分法適用非連結子会社の異動状況)・・・除外 0社

持分法適用関連会社数 3社
(持分法適用関連会社の異動状況)・・・除外 2社 (株)エクシム (中間連結会計期間末に持分法適用会社から除外)
泉州電業(株) (中間連結会計期間末に持分法適用会社から除外)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

香港昭和有限公司、嘉興昭和機電有限公司の2社については、中間連結決算日と異なる中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は1,975百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	88,938 百万円	91,174 百万円	92,291 百万円
2. 保証債務	124 百万円	272 百万円	248 百万円
3. 受取手形割引高	1,594 百万円	1,423 百万円	1,475 百万円
受取手形裏書譲渡高	66 百万円	126 百万円	42 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,224	9,230	41,101	62,556		62,556
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	235	171	1,110	1,516	1,516	
計	12,460	9,401	42,212	64,073	1,516	62,556
営業費用	12,171	9,282	41,741	63,195	1,499	61,695
営業利益	288	119	470	878	17	861

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,744	10,015	36,594	58,354		58,354
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	257	155	1,025	1,438	1,438	
計	12,002	10,170	37,620	59,793	1,438	58,354
営業費用	11,587	9,882	37,136	58,605	1,430	57,175
営業利益	415	288	484	1,187	8	1,179

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,389	19,234	74,614	121,238		121,238
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	400	396	2,295	3,093	3,093	
計	27,790	19,631	76,910	124,331	3,093	121,238
営業費用	26,983	19,085	75,717	121,786	3,079	118,707
営業利益	807	545	1,192	2,545	13	2,531

- (注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。
2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業 ... 光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション
 デバイス事業 ... 精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤーハーネス、ファイバフォトリクス製品
 エネルギーシステム事業他 ... 裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品超電導線、その他

3. 事業区分の変更

親会社は、当中間連結会計期間において、持株会社体制への移行準備に入ることを決定し、現在の事業部門をその実態に応じて事業会社に会社分割することとなりました。こうした決定を機に、事業の種類別セグメント情報における事業区分を「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」、「エネルギーシステム事業他」に変更いたしました。この変更は、持株会社体制移行後の経営管理体制に沿ったものであり、経営の実態をより適切に表すことを目的として改めたものであります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報についても、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間) (17.4.1~17.9.30)			(前中間連結会計期間) (16.4.1~16.9.30)			(前連結会計年度) (16.4.1~17.3.31)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	5,007	49	5,057	4,921	50	4,972	9,551	105	9,657
連結売上高			62,556			58,354			121,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 8.0	% 0.1	% 8.1	% 8.4	% 0.1	% 8.5	% 7.9	% 0.1	% 8.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....インドネシア、中国、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,808	8,713	4,904	5,118	7,546	2,428	3,452	6,197	2,744
(2) 債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,808	8,713	4,904	5,118	7,546	2,428	3,452	6,197	2,744

2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
その他有価証券 非上場株式	660	876	692
非上場債券	61	0	0



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	43,309	10.2	29	-	104	82.9
16 年 9 月中間期	39,291	18.1	313	68.2	57	48.8
17 年 3 月期	82,141		833		216	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	642	-	2.94	
16 年 9 月中間期	143	68.2	0.66	
17 年 3 月期	121		0.55	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 217,844,831 株 16 年 9 月中間期 217,880,533 株
17 年 3 月期 217,869,657 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			1.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	124,571	40,706	32.6	186.86
16 年 9 月中間期	123,344	40,208	32.5	184.55
17 年 3 月期	124,720	40,345	32.3	185.19

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 217,837,639 株 16 年 9 月中間期 217,872,787 株
17 年 3 月期 217,851,060 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 128,931 株 16 年 9 月中間期 93,783 株
17 年 3 月期 115,510 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	90,000	400	400	1.00	1.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 83 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計 期 間 末 〔17.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔16.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔17.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間会計 期 間 末 〔17.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔16.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔17.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	59,502	54,859	59,871	流動負債	61,586	55,627	60,571
現金および預金	3,524	3,823	5,414	支払手形	1,403	1,379	1,546
受取手形	3,174	2,934	3,497	買掛金	8,502	7,807	7,724
売掛金	25,905	24,853	25,362	短期借入金	43,020	37,755	41,791
棚卸資産	9,534	10,017	10,004	その他の流動負債	8,661	8,684	9,509
未収入金	9,504	6,830	9,081	固定負債	22,278	27,508	23,803
その他の流動資産	7,864	6,408	6,519	長期借入金	15,333	22,211	17,676
貸倒引当金	5	8	9	その他の固定負債	6,945	5,297	6,127
固定資産	65,069	68,485	64,848	負債合計	83,865	83,135	84,375
有形固定資産	44,693	47,182	46,369	(資本の部)			
建物	14,429	15,585	15,277	資本金	18,733	18,733	18,733
機械装置	6,309	7,387	7,285	資本剰余金	12,907	12,907	12,907
土地	22,336	22,377	22,377	資本準備金	4,683	4,683	4,683
その他の有形固定資産	1,617	1,831	1,428	その他資本剰余金	8,223	8,223	8,223
無形固定資産	326	387	363	利益剰余金	352	522	500
施設利用権等	326	387	363	中間(当期)未処分利益	352	522	500
投資その他の資産	20,049	20,915	18,116	土地再評価差額金	6,607	6,614	6,614
投資有価証券	8,821	8,010	6,479	その他有価証券評価差額金	2,824	1,439	1,600
その他の投資	13,741	15,934	13,900	自己株式	13	8	11
貸倒引当金	1,392	3,029	1,392				
投資損失引当金	1,121	0	871	資本合計	40,706	40,208	40,345
資産合計	124,571	123,344	124,720	負債・資本合計	124,571	123,344	124,720

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前事業年度の要約損益計算書 (16.4.1~17.3.31)
売上高	43,309	39,291	82,141
売上原価	40,165	35,577	74,655
売上総利益	3,143	3,714	7,485
販売費および一般管理費	3,173	3,400	6,652
営業利益	29	313	833
営業外収益	988	668	1,160
受取利息	67	65	127
受取配当金	722	403	906
その他	197	200	125
営業外費用	853	925	1,776
支払利息	716	731	1,461
その他	137	194	314
経常利益	104	57	216
特別利益	1,520	776	2,782
投資有価証券売却益	1,420	596	1,532
投資損失引当金戻入額	100	0	0
貸倒引当金戻入額	0	180	1,250
特別損失	2,466	757	2,880
減損損失	930	0	0
事業構造改善等損失	410	358	663
投資損失引当金繰入額	350	0	871
固定資産除却損	276	8	8
その他	498	391	1,337
税引前中間(当期)純利益	841	75	119
法人税、住民税および事業税	192	51	151
法人税等調整額	6	16	148
中間(当期)純利益	642	143	121
前期繰越利益	282	378	378
土地再評価差額金取崩額	7	0	0
中間(当期)未処分利益	352	522	500

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法..... 総平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの..... 移動平均法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く）および愛知工場の有形固定資産については、定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用（投資その他の資産の「その他の投資」に含まれる）として計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。
投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態および回復可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。
（追加情報）
前中間会計期間において、子会社等への投資に係る損失については、当該会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、投資額および債権額に対し貸倒引当金として計上しておりましたが、子会社等に対する債権額の減少に伴いこれに対する引当金の重要性が低くなったことから、前事業年度の下期において、投資損失引当金として計上する方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用してありま

す。

6. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
8. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失が930百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

	（当中間会計期間末）	（前中間会計期間末）	（前事業年度末）
1. 有形固定資産減価償却累計額	72,939 百万円	75,400 百万円	76,546 百万円
2. 保証債務	1,530 百万円	2,178 百万円	1,860 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	794 百万円	723 百万円	872 百万円

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	（当中間会計期間末）			（前中間会計期間末）			（前事業年度末）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	0	0	0	943	2,833	1,889	943	3,762	2,818

子会社株式で時価のあるものはありません。